

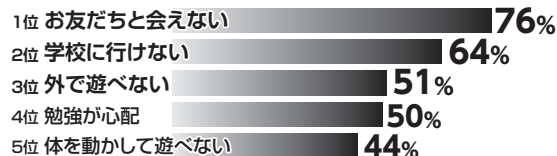
教員10万人増で 手厚い教育を

学校再開 で提言

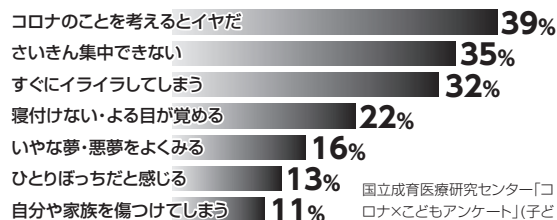
長期休校により学習の遅れと格差拡大が起きています。子どもたちは「コロナ」で不安とストレスをためこんでおり、子どもの実態から出発した手厚く柔軟な教育が必要です。

「40人学級」では、密集対策の「できるだけ2桁（少なくとも1桁）空ける」こともできません。共産党の緊急提言（2日）は、教員10万人増などで「20人授業」ができるように

子どもたちの困りごと



子どものころへの影響は？



国立成育医療研究センター「コロナ×子どもアンケート」(子ども1292人回答)中間報告から

する、学習指導要領の弾力化などを求めています。

③財源 当面は国債、返済は応能負担で

コロナ対策には数十兆円規模の財源が必要です。多くが一時的な支出なので、当面は国債を発行して調達します。返済財源は不要不急の予算を見直すとともに、消費

税ではなく所得税、法人税などに一定上乘せするなど「能力に応じた負担」の原則を貫きます。

日本共産党

日本共産党が提言

感染抑止

一体で

経済・社会活動の再開

新型コロナウイルス収束への道のりは長丁場。共産党は4日、感染防止と経済・社会活動の再開を一体に進めるための提言を発表しました。



記者会見する志位氏
4日

①医療・検査体制の抜本強化 第2波に備える

第2波に備え、医療と検査体制を抜本的に強化します。積極的な検査戦略に転換し、諸外国に比べけた違いに少ないPCR検査は対象を大規模に広げ、感染が疑われる人——ごく軽症を含む有症者とす

べての濃厚接触者——がすみやかに検査を受けられる体制にします。医療崩壊を起こさないため病院の減収・負担増の補償、削減されてきた保健所の予算と人員の増加が必要です。

②新しい自粛要請と一体の補償を 支援を早く

何より問題なのは、暮らしと営業への政府の支援があまりに遅いことです。「新しい生活様式」は「新しい自粛要請」。各種手続きの簡素化をはじめ、ふさわしい支援を

充実させなければなりません。学校再開への対策に思い切った教職員の増員、大学などの学費半減などの支援も必要です。消費税5%への減税は大きな支援です。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2020年6月 No.2(第416号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。